

生きる権利を守る世界へ

～震災下の日本から～

2011年7月

国連改革を考えるNGO連絡会
(上村英明／市民外交センター、
川崎哲／ピースボート、
黒田かをり／CSOネットワーク、
高橋清貴／日本国際ボランティアセンター)

東日本大震災を経験した日本にとって、来る9月に始まる第66回国連総会は、国際社会に対してメッセージを発信する特別な機会になる。日本が発すべきメッセージは、命のかけがえのなさを確認し、人々が生きる権利を守ることが国際社会の共通の責任であることを訴えるものでなくてはならない。これは、今日の国連改革論の原点となった2005年のコフィ・アナン事務総長報告（**In Larger Freedom**）が定めた「欠乏からの自由」、「恐怖からの自由」、「尊厳を持って生きる自由」と重なるものである。とりわけ福島第一原発の事故は、1986年のチェルノブイリ事故に並ぶ世界最悪レベルの核惨事であり、被爆国日本に「核なき世界」へのメッセージを発信し直す責任を課しているものである。

私たちはとくに、1984年の国連総会で確認された「平和的生存権」と、1992年の環境と開発に関するリオ宣言で確認された「予防原則」の重要性を強調する。これらを基盤として、国連が関わる「人権」「平和」「軍縮」「開発」「環境」などの諸政策が見直されるべきである。

リオ宣言において「予防原則」は人々の生きる権利を守る手段として、潜在的に深刻で不可逆な被害を、不釣り合いなほど高いコストをかけずに回避するために有効なものであり、こうした政策判断によって国際社会に「新しい公平な地球的規模のパートナーシップを構築」するものである。

また、戦争、とくに核戦争の脅威をなくすことや、武力の使用や武力による脅迫の放棄、開発の権利など「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」を包摂的に規定した「平和的生存権」は、日本国憲法の規定と重なり合うものである。現在、「平和への権利」を国際原則として確立するための議論が人権理事会で進んでいるが、私たちはこのことを嬉しく思う。

これらの原則にてらして、これまで日本の政策立案や実行は必ずしも十分ではなかった。東日本大震災を経験した今、日本はこれまでの政策を再検証し、以下のような分野において国際的リーダーシップを発揮すべきであろう。

1 原子力安全・保安の抜本的な強化

- 6月の国際原子力機関（IAEA）閣僚会議を引き継ぎ、9月の国連総会での原子力安全ハイレベル会合や、来春の韓国での核セキュリティサミットへのプロセスで、原子力の安全・保安の抜本的な強化に取り組まなければならない。
- 核事故は人体及び環境にとりかえしのつかない次世代に及ぶ被害をもたらすこと、また、その被害は国境を越えること。それゆえ、あらゆる核施設は巨大なリスクを伴っており、その安全・保安は国際社会の共通の責任であるという認識を確立しなければならない。
- 原子力安全・保安にかかわる既存の条約、制度、機関を抜本的に強化すべきである。その際、「予防原則」に基づき、科学的確実性の欠如を対策を遅らせることの理由にするのではなく、最大限の予防と防護策をとらなければならない。
- 安全・保安基準を原発保有国および導入国に義務付け、安全・保安が不十分な施設や国家は国際的な取引禁止など強制措置の対象とすべきである。
- 万が一事故などの緊急事態に至った場合の対応策には「予防原則」を取り入れ、被害の恐れがある場合には、科学的検証よりも最大限の予防を優先させるべきである。
- 原子力に関する徹底的な情報公開と市民社会との対話を促進すべきである。
- 原子力を規制する当局の独立性と透明性が確保されなければならない。IAEA から原子力産業界の影響を排除するとともに、国連環境計画や世界保健機関などの国連機関の調査・提言能力を高め、そのための資源を確保する必要がある。

2 開発及び環境における予防原則の主流化

- 予防原則は、潜在的に重大または不可逆の脅威を健康や環境に与える状況下で用いるための、公共政策の一般原則である。国連は、この原則を社会活動のあらゆる場面で主流化するために、国際社会に広め、適用に必要な制度構築を行うべきである。すなわち、予防原則の考え方を国際環境ガバナンスの支柱的規範となるように国際的議論をつくり、各国に適用を働きかけ、必要な政策や制度の整える支援し、国際援助のあり方を見直し、教育を通して市民に普及する。
- 予防原則についての国際的議論を活性化するために、2012年に行われる国連持続可能な開発会議（UNCSD：リオ+20）においてリオ宣言の原則を再確認する。同時に、日本が議長国として、2010年名古屋で開催された生物多様性条約に関する会議（CBD/MOP5/COP10）で採択された名古屋・クアラルンプール追加議定書や名古屋議定書などがこの原則を明記したことも重要である。また、環境に関するガバナンス強化のために国連環境計画（UNEP）、国連持続可能な開発委員会（CSD）などの役割強化を行う。更に、国連内部、国際社会、地域、各国レベルにおける体制整備に必要な施策を図る。
- 国際協力、国際援助においては、予防原則の観点から適切な配慮が行われなければならない。将来的なリスクを伴う物資または技術を途上国に提供することについては、慎重な検討が必要で、当該住民に対してリスクについての十分な情報提供と説明を行い、住民のコンセンサスを得られなければ実施してはならない。また、援助供与国側において「安全である保証」がないものは、市場に出さず、途上国に提供してはならない。

- 国際社会に予防原則を主流化させるために、企業の果たす役割は小さくない。ここ数年、予防原則は、環境に加えて、消費者保護や社会課題にも拡張して適用する議論が主流になると同時に、政府だけでなく、民間企業にも社会的責任（CSR）として尊重することが求められている。国連はこれを促進し、また国連自身が国際協力などで企業と連携して物品の提供及び支援実施を行う場合、企業に対して情報公開と説明責任を促し、影響が発生したときの対処マニュアルの整備などを義務づけるべきである。
- 予防原則は、潜在的脅威を前にして科学的知識の不確実性のリスクと人間が知り得ることの限界、無知に対する認識に立って政策判断をすることである。従って、判断にあたっては当該分野の専門家だけでなく、一般の市民や地域の住民の知識を用いることを保証すべきであり、様々に異なった社会集団の受容と価値に対する判断を勘定に入れる、より参加型でより民主的なプロセスの確保に努めなければならない。更に、市民に対しても、持続可能な開発のための教育（ESD）などの教育を通して、予防原則の認知と理解の普及に努めるべきである。

3 平和的生存権の確立

- 「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」を包摂的に規定した「平和的生存権」は、人権や基本的自由の土台でもあり、人権理事会の諮問委員会も指摘するように、国際社会のさまざまなプログラムの基礎として位置づけられなければならない。
- 「平和的生存権」の確立は、「核なき世界」という人類共通の願いに向け、核軍縮を促進するばかりでなく、紛争の平和的な解決を目指すことで、軍備や軍事基地の縮小を目指すものである。これは、武力行使を含む戦争のない世界の実現を進めるものであると同時に、戦争の抑止の名目などで軍事基地などの恐怖に怯えてきた人々の自由と人権を確保するものである。
- 軍事の縮小や武力行使の廃絶は、最も弱い立場に置かれた人々の人権保障を進めるものであることを確認する。
- 人権理事会において、「平和的生存権」が宣言され、国連総会を通して、早急に実現することに世界各国は義務を負うものであり、日本は、人権理事会理事国として、作業の促進を行い、総会に上程される際には、共同提案国となることを宣言すべきである。

以上のような原則また行動は、日本が提唱してきた「人間の安全保障」の意義を再確認し、その内容をより深めるものである。日本のリーダーシップが国際社会に波及することを期待する。

以上